

一般質問 町政を問う

質問 町長の決断がよければ、すぐに町民の満足と笑顔とが跳ね返るが、間違ったことをやれば失望の顔も見なければならぬ。だから、行政はいちと思っただけに実行に移すべきである。

小さな地域社会だからこそ、行政の最前線でアンテナを高くし、長く伸ばし、住民のニーズを吸い上げなければならぬ。そのなかから新しい発想も生まれ、真の地域活性化が期待できると思うが町長の所見を伺う。



行政運営の醍醐味を

尾作 武夫 議員（自民新国会）

町長 行政のプロフェッショナルの仕事をつとめる

町長 職員には、前例にとらわれることなく果敢な事業展開を求めているが、加えて客観的な視点を持つことも同時に求めている。今後の行政運営でも、私をはじめ、行政職員が課題を的確に捉え、解決への手段や条件を考え、行政のプロとしての仕事をしていくことが必要であると認識している。そして、町民の皆様と共に「みらいに ずっとほこれるまち」を実現しなくてはならないと考えている。

議員名のあとの（ ）は、会派の名称です。

質問文は、質問者本人が2000文字以内で執筆した原文をそのまま掲載し、答弁は内容を要約して掲載しています。



10月に行われた町職員への辞令交付式の様子

議会から国へ

議員提出議案および陳情採択による議員提出議案を可決したため、国に意見書を提出するものです。
※なお、全文は瑞穂町ホームページに掲載してあります。

— 2つの意見書を提出 —

■垂直離着陸輸送機C V22オスプレイの横田基地配備に関する意見書（抜粋）

平成25年7月29日、米太平洋空軍司令官は記者会見の中で「日米政府間において、日本における垂直離着陸輸送機C V22オスプレイの配備先に、横田基地を有力な候補地として協議中である」と発言した旨が報道された。

今般の報道内容が事実であるとするならば、横田基地配備が候補地として検討されていること自体、大変遺憾であり、瑞穂町議会として到底看過することができるものではない。したがって、政府は、垂直離着陸輸送機C V22オスプレイの横田基地への配備検討の撤回を米国政府に、また、東京都は政府に対し、強く働きかけを行うよう求めるものである。

東京都西多摩郡瑞穂町議会
内閣総理大臣、防衛大臣、外務大臣、防衛省北関東防衛局長、東京都知事 宛

議会での反対討論（要約） 齋藤 成宏 議員

一司令官による唐突な根拠の無い発言は不適切と考える。ただし、オスプレイの配備検討そのものについては反対ではない。在日米軍基地の多くが沖縄に集中し、負担をおかけしているのは事実である。世界全体の米軍再編の一環として、各地に訓練移転が進むことは十分に理解をしていきたいので、意見書提出には反対する。

■「森林吸収源対策及び地球温暖化対策に関する地方の財源確保」のための意見書（抜粋）

「地球温暖化対策のための石油石炭税の税率の特例措置」が平成24年10月に導入されたが、用途は、CO2排出抑制対策に限定されており、森林吸収源対策及び地球温暖化対策に関する地方の財源確保については、「早急に総合的な検討を行う」との方針に止まっている。

地球温暖化防止をより確実なものとするためには、森林の整備・保全等の森林吸収源対策や豊富な自然環境が生み出す再生可能エネルギーの活用などの取り組みを、山村地域の市町村が主体的・総合的に実施することが不可欠である。

しかしながら、これら市町村では、木材価格の暴落・低迷や林業従事者の高齢化、後継者不足など厳しい情勢にあり、その結果、山そのものが荒廃し、自然災害等の脅威に国民の生命財産が脅かされるといった事態が生じている。

これを再生させることと共に、森林吸収源対策などの地球温暖化対策に取組むための恒久的・安定的な財源確保を講ずることが急務である。

よって、瑞穂町議会は下記事項の実現を強く求めるものである。

記

自然災害などの脅威から国民の生命財産を守るための森林・林業・山村対策の抜本的な強化をはかることに加え、二酸化炭素吸収源として最も重要な機能を有する森林の整備・保全等を推進する市町村の役割を踏まえ、「石油石炭税の税率の特例」による税収の一定割合を、森林面積に応じて譲与する仕組みの構築を強く求める。

東京都西多摩郡瑞穂町議会

内閣総理大臣、財務大臣、総務大臣、農林水産大臣
環境大臣、経済産業大臣、衆議院議長、参議院議長 宛